

平成 29 年度町財政の

「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の公表

平成 19 年度から、新しい財政指標を算定し監査委員に審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計などについては、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は 0.1 ポイント増となり、将来負担比率は 17.6 ポイント改善されました。早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状態といえます。

平成 29 年度決算に基づく「健全化判断比率」

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準
	H 29	H 28		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	3.1	3.0	0.1	25.0
④将来負担比率	58.7	76.3	▲17.6	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」で表示

平成 29 年度決算に基づく「資金不足比率」

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	H 29	H 28		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示

どんな意味なの？



①実質赤字比率…一般会計などの実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模（※）に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）

②連結実質赤字比率…一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

③実質公債費比率…一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の 3 か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するか示した割合）。

※標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付額 + 臨時財政対策債発行可能額

健全財政を目指して！

町財政「財政力指数」及び「経常収支比率」公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して数値の 3 か年（平成 27 ～平成 29 年度）の平均値のより算出されるものです。この指標は「1」に近いほど財政に余裕があるとされますが、平成 29 年度決算では前年度と同程度になっております。

平成 29 年度決算に基づく財政指標

区分	H 29	H 28
財政力指数	0.38	0.36
経常収支比率	91.3	89.5



■財政力指数（3 か年の平均）

財政の豊かさを示す「1」に近いほど財政に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

平成29年度の主なまちの事業

子育て支援・障がい / 高齢者福祉 / 社会保障



振興計画策定事業費	849 万 8 千円
デマンド型乗合タクシー運行費	2,003 万 4 千円
自立支援給付事業費	2 億 3,373 万 6 千円
後期高齢者医療事業費（療養給付費負担金等）	2 億 5,146 万円
出産祝金・保育奨励金・入学祝金の給付	1,703 万 2 千円
乳幼児から 18 歳以下までの医療費助成事業費	4,168 万 2 千円
児童手当支給事業費	1 億 6,235 万 7 千円
保育所運営費	1 億 5,870 万 1 千円

学校・生涯学習



校舎等施設修繕等工事費	2,003 万 2 千円
コスキン事業費	475 万 3 千円
おじまふるさと交流館事業費	1,420 万円

健康づくり・環境衛生・消防



予防接種事業費	2,672 万円
保健対策事業費（各種がん検診など）	3,998 万円
浄化槽設置への補助金（新設・設置替え 86 基分）	3,571 万 9 千円
消防施設整備事業費（消防屯所整備工事費など）	1 億 719 万 9 千円
母子保健事業費（妊婦検診委託料など）	886 万 7 千円
塵芥収集費	8,849 万 1 千円

災害復旧・道路・農業・商工業



有害鳥獣対策事業費	1,848 万 5 千円
プレミアム付商品券発行事業委託料	4,078 万 9 千円
道の駅事業費（道の駅施設等改修工事費など）	1,746 万 3 千円
道路施設定期点検事業費	3,263 万 7 千円
西方飯野線ほか 6 路線の町道整備費	1 億 1,295 万 8 千円
空家等対策事業費	1,328 万 9 千円
農林水産業施設災害復旧費	1 億 275 万 3 千円
土木施設災害復旧費	5,960 万 4 千円

東日本大震災・原子力災害関係



除染対策事業（生活圏）	8 億 2,874 万 1 千円
山木屋地区復興拠点整備事業費（とんやの郷）	3 億 2,471 万 8 千円
農業水利施設保全再生事業費（ため池除染）	2 億 8,062 万 7 千円
モニタリング事業費	6,179 万 3 千円
山木屋地区復興拠点管理費（とんやの郷）	3,418 万円
粗飼料生産流通拠点施設整備事業費	5 億 10 万円
施設園芸導入推進事業費	4 億 7,606 万円
営農再開支援事業費	9,105 万 9 千円
ふくしま森林再生事業費	6,453 万 8 千円
デジタル防災行政無線整備事業費	2 億 2,349 万 6 千円
地域安全パトロール事業費	1 億 52 万 1 千円
山木屋小中学校建設事業費	11 億 792 万 2 千円
山木屋幼稚園改修事業費	1 億 2,367 万 9 千円
子どもの屋内運動場事業費	1,509 万 8 千円

